

# 衆議院外務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月26日（金）、第10回の委員会が開かれました。

- 1 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定の締結について承認を求め  
るの件（条約第6号）  
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン  
王国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第7号）  
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチ  
ア共和国との間の協定の締結について承認を求めの件（条約第8号）  
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロンビ  
ア共和国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第9号）  
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエクアド  
ル共和国との間の条約の締結について承認を求めの件（条約第10号）
  - ・河野外務大臣、原田防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。  
（参考人）日本銀行理事 前田栄治君
  - ・各件について宮本徹君（共産）が討論を行いました。
  - ・各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、希望 反対－共産）
  - （質疑者）鈴木隼人君（自民）、遠山清彦君（公明）、櫻井周君（立憲）、山川百合子君（立憲）、小熊慎  
司君（国民）、宮本徹君（共産）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 鈴木隼人君（自民）

- （1） 租税条約
  - ア 租税条約締結の意義
  - イ 租税条約の締結により生じる具体的な効果
  - ウ 租税条約の締結が我が国の税収に与える影響
  - エ 租税条約への仲裁手続規定の導入についての我が国の方針
  - オ 我が国の今後の租税条約交渉の方針
- （2） 日・アルゼンチン投資協定
  - ア 日・アルゼンチン関係の現状
  - イ 本協定締結の意義及び効果

## 遠山清彦君（公明）

- （1） 日・アルゼンチン投資協定
  - ア 2020年までに100の国・地域との間で投資関連協定を署名・発効させるとの目標を達成する見通  
し及び目標達成に向けた河野外務大臣の決意
  - イ 2015年からアルゼンチン進出日系企業が倍増した背景及び本協定締結が両国の経済関係に与える  
インパクト
- （2） 今後、我が国が租税条約締結を予定している相手国数
- （3） EU離脱後の英国との間で二国間投資協定及び租税条約を新たに締結する必要の有無及び必要な場  
合の準備状況
- （4） 昨年、現職閣僚として初めてエクアドルを訪問した河野外務大臣のエクアドルについての率直な感  
想と関係強化への決意

## 櫻井周君（立憲）

- (1) 日米物品貿易協定（T A G）交渉における為替条項の取扱いにより我が国の金融政策が影響を受ける可能性についての日本銀行の見解
- (2) 北方領土問題
  - ア これまでの外交青書に記載されていた「北方四島は日本に帰属する」という文言が削除されたことについての河野外務大臣の見解
  - イ 日ロ平和条約締結交渉において、ロシア側に譲歩し続け将来に禍根を残すような結果となるのではないかという懸念についての河野外務大臣の見解
- (3) 租税条約
  - ア 租税条約の締結が国際的な脱税及び租税回避行為を抑止する効果
  - イ 国際的な脱税及び租税回避行為を抑止するための世界のネットワークを作っていくことに向けた我が国政府の取組
  - ウ グローバル社会における税のあり方についての河野外務大臣の所見

## 山川百合子君（立憲）

- (1) 日・アルゼンチン投資協定
  - ア 本協定第 31 条に見直しの規定が設けられた理由
  - イ 本協定に特定措置の履行要求の禁止や投資財産設立段階に関する投資紛争についても I S D S 手続の利用を可能とする規定が盛り込まれなかった理由
  - ウ 新規の投資関連協定締結と既存の古い協定の見直しのための交渉の進め方
- (2) 租税条約
  - ア 平成 30 年度税制改正において、恒久的施設（P E）の定義の見直しが行われたが、日米間でこの P E の定義は適用されるのか否か
  - イ 未発効である日米租税条約改正議定書の早期発効に向けた米国政府への働き掛けの状況
  - ウ 我が国の I T 課税に関する国際的な枠組みづくりについての方針及び本年の G 20 議長国として議論を主導することが求められていることに対する政府の見解
  - エ 我が国の今後の租税条約締結及び改正についての方針
  - オ 日・エクアドル租税条約において O E C D 承認アプローチ（A O A）が導入されていない理由及び発効済の租税条約のうち、A O A 未導入の条約への A O A 導入に向けた政府の取組状況
- (3) 極東・シベリアにおける石油・天然ガス開発への日系企業の参画実績と今後の課題及び極東・シベリア地域開発を含む今後の日露外交の進め方についての河野外務大臣の所見

## 小熊慎司君（国民）

- (1) 令和の時代にも平和外交を推し進めていくことについての河野外務大臣の所見
- (2) 日・アルゼンチン投資協定
  - ア アルゼンチンが既に他の国と締結した投資協定に比べて本協定が優れている点
  - イ 本協定における電子商取引及びサービス貿易への対応
  - ウ 日・アルゼンチン間における電子商取引及びサービス貿易に関する協議の進展状況
- (3) 電子経済の税制上の課題
  - ア 国際的な取組状況
  - イ 我が国において国際的な税務官が不足していることへの対応策
- (4) テロ対策
  - ア 我が国国内におけるテロの脅威に対する政府の認識

- イ 原子力発電所におけるテロ対策施設設置の遅れに見られる電力会社のテロ対策の甘さに対する政府の見解
- ウ 原子力発電所におけるテロ対策施設の設置が期限に間に合わない電力会社に対する今後の政府の対応

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 現行の日・スペイン租税条約の全面改正により、日本の企業がスペインにある子会社から受け取る配当について、スペインでは課税されないこととなるが、我が国では課税されるのか否か
- (2) 東京五輪開催期間中の米軍横田基地の軍民共用化
  - ア 政府が東京五輪開催期間中の米軍横田基地の軍民共用化を米軍に打診した事実の有無
  - イ 瑞穂町長が政府に提出した同基地の軍民共用化に反対する要望書についての河野外務大臣の見解
  - ウ 河野外務大臣が瑞穂町を訪れた経験の有無
  - エ 同基地周辺地域における騒音被害が違法状態にあるとの認識の有無
  - オ 周辺自治体の意向を無視して同基地の軍民共用化についての協議を進めることの是非
- (3) 統合幕僚学校における平成 29 年度及び平成 30 年度の研究「宇宙作戦に係る研究」及び「多国間の共同（連合）作戦に指揮権等が及ぼした影響に関する調査研究」
  - ア 統合幕僚学校における指定研究及び委託研究のテーマ選定の方法及び決裁権者並びに決裁に当たっての政務三役への報告の有無
  - イ 「宇宙作戦に係る研究」にいう「宇宙作戦」の内容
  - ウ 我が国の準天頂衛星システムに米国が提供する宇宙状況監視ペイロードを搭載する理由及びその費用分担
  - エ 「多国間の共同（連合）作戦に指揮権等が及ぼした影響に関する調査研究」をこのタイミングで開始した理由及び同研究が想定する事態

#### 杉本和巳君（維新）

- (1) 外務省が諸外国の経済・政治・社会情勢を把握するための情報入手手段及び情報入手のためのジェットロ等との連携の状況
- (2) 日・アルゼンチン投資協定
  - ア インフレに苦しむアルゼンチンの経済状況及び政治の安定状況についての現状認識
  - イ 本協定締結で想定される具体的な効果
- (3) 現行の日・スペイン租税条約を全面改正することで想定される具体的な効果

#### 井上一徳君（希望）

- (1) 日・アルゼンチン投資協定
  - ア 3本の署名済み投資協定のうち本協定だけを今国会に提出した理由
  - イ アルゼンチン側における本協定の承認手続完了の見通し
  - ウ 投資関連協定締結促進に向けた体制強化の状況
- (2) 今後の我が国の租税条約及び投資協定の締結交渉はアフリカ諸国を中心に進めていくべきとの考えに対する政府の見解